

一 般 質 問 通 告 書

令和8年9月8日（火）一般質問2日目

順位	要 旨	議席	氏名・会派
5	1. 大規模災害を踏まえた防災対策について (1) 災害時における応援職員の受入体制について (2) 母子専用避難所の整備について (3) 感震ブレーカー設置に対する助成制度の創設について (4) 指定避難所体育館へのエアコン設置の考え方について (5) コミュニティセンターへのエアコンの増設について 2. 高齢者肺炎球菌ワクチンについて (1) 定期接種の接種率と高齢者肺炎の現状について (2) 制度の狭間にある高齢者に対する市の認識について (3) 高齢者肺炎球菌結合型ワクチン助成事業の実施について	5	進藤 優子 (公 明 党)

一般質問通告書

令和8年9月8日（火）一般質問2日目

順位	要 旨	議席	氏名・会派
6	1. 男鹿国定公園を活用した滞在型観光と民間投資の可能性について (1) 昨年、男鹿国定公園の計画変更によって八望台に「宿舎」が位置づけられたことを踏まえ、現在、事業決定に向けた検討はどの段階まで進んでいるのか。事業主体・施設規模・事業スケジュール・民間事業者との対話、国、県、市の役割分担など、現時点における具体的な決定及び検討事項をそれぞれ伺う (2) 観光ビジョンにおける「令和11年の宿泊客数15万人、観光推定消費額130億円」という数値目標について、目標達成に向けて具体的にどのような施策や事業によって生み出していく考えなのか。また、目標達成に向けた新しい選択肢の一つとして、既に一定の観光インフラが整っている男鹿国定公園の利用拠点について、自然環境の保護を大前提としつつ、宿泊・自然体験・アウトドア・飲食等への民間投資の可能性を調査する考えがあるか (3) まずは、観光事業者・宿泊事業者・アウトドア事業者等との意見交換やサウンディングから始めることに対する市の考えを伺う 2. ふるさと納税を地域経済と「男鹿人」につなげる仕組みについて (1) 令和2年度以降の寄附額及び寄附件数の減少傾向のほか、令和7年度の大幅な回復傾向に関して、どのような要因分析を行っているのか。また、現状における好調傾向を一時的なものとせず、安定的な寄附へとつなげるための戦略を伺う (2) 寄附受入額から、返礼品調達費・送料・ポータルサイト利用料・決済手数料・中間事業者への委託料・広告宣伝費等を差し引いた後、市の施策へ実質的に活用できる財源は幾らなのか。また、市内事業者への支払額をどの程度把握しているのか (3) 寄附金をどの事業に幾ら充当し、その結果、何が実現されたのかを毎年度分かりやすく発信するとともに、男鹿らしい具体的なプロジェクトを示して寄附を募る取組を拡大させる考えはあるか (4) 寄附額だけでなく、市内事業者への経済波及額・返礼品提供事業者数・新規返礼品数・リピーター率等をKPIとして設定し、地域経済の視点からふるさと納税の成果を把握・公表する考えはあるか (5) 返礼品を入り口として商品の継続購入・男鹿への来訪・旅先納税・地域プロジェクトへの参加等につなげ、寄附者を継続的に男鹿を応援する「男鹿人」へとつなげるための関係人口政策として、ふるさと納税を位置づける考えはあるか	2	船木 一人 (明 政 会)

一 般 質 問 通 告 書

令和8年9月8日（火）一般質問2日目

順位	要 旨	議席	氏名・会派
7	1. 男鹿市複合交流施設の整備と建設候補地について (1) 建設地は「男鹿駅周辺広場駐車場」に決定しているのか。あるいは、「三つの候補地」を含め、基本計画の策定段階において改めて比較検討し、その中から最適な建設地を決定するということなのか (2) 「男鹿工業高校跡地」について、人口分布・交通アクセス・周辺施設・子育て世代の利用・駐車場・敷地条件・広域利用・防災性・将来的な拡張性などの項目について、どのような評価を行ったのか。また、「男鹿工業高校跡地」より「男鹿駅周辺広場駐車場」が優れていると判断した根拠とは何か (3) 既に建設地が決定している状況下での「市民アンケート」の実施は、市民から意見を聞く意味が薄れてしまうのではないかと。市民の意見を聞いた上で決定するといった手順を踏むべき」との考えに対する市長の見解を伺う (4) 三つの候補地について、災害リスクを比較した結果を市民に公表する考えはあるか。また、災害リスクの比較を終える前に建設地を決定することについて、市長はどのように考えているのか (5) 客観的なデータに基づき改めて比較検討し、市民の意見を十分に聞いた上で「建設地」を決定するべきと考えるが、市長の見解を伺う 2. 市保有戸建て住宅の適正な管理と有効活用について (1) 草刈り、樹木の剪定、敷地内の清掃等はどのような基準で実施しているのか。また、どの程度の頻度で職員による現地確認を行っているのか。特に「旧特定公共賃貸住宅3棟」の現状について、適正な管理が行われていると認識しているのか。さらに、現状における戸建て住宅全体の維持管理費について、年間どの程度の予算を投じているのか (2) 若者・子育て世帯を対象とした「旧特定公共賃貸住宅3棟」の売却について、売却するに至った経緯のほか、売却するまでの間どのように管理していくのか。また、売却できなかった場合、建物を解体し土地を売却するなどの対応を考えているのか (3) 今後、人口減少対策や移住・定住対策のための資産として積極的に活用していく考えはあるか	15	船木 正博 (新 星 会)